

令和6年度 予算編成、

組織・職員定数の基本方針



新しいおおたの次代への架け橋となる予算

～ S D G s 未来都市としての挑戦 ～

令和5年7月
企画経営部

1 日本経済の現状 と 国の動向

I 月例経済報告（令和5年6月） “緩やかに回復している”

- ✓ ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク
- ✓ 物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要

II 経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針）

『加速する新しい資本主義 ～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～ 』

- ✓ 歳出構造を平時に戻し、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させない
- ✓ 多年度にわたる計画的な投資は、財源も一体的に検討し歳出と歳入を多年度でバランスさせる
- ✓ 経常的歳出は、毎年の税収等で着実に賄われる構造の実現に向けた取組を進める
- ✓ 効果的・効率的な支出の推進とEBPMの徹底強化
- ✓ 少子化対策・こども政策の抜本強化等、我が国を取り巻く環境変化への対応など、

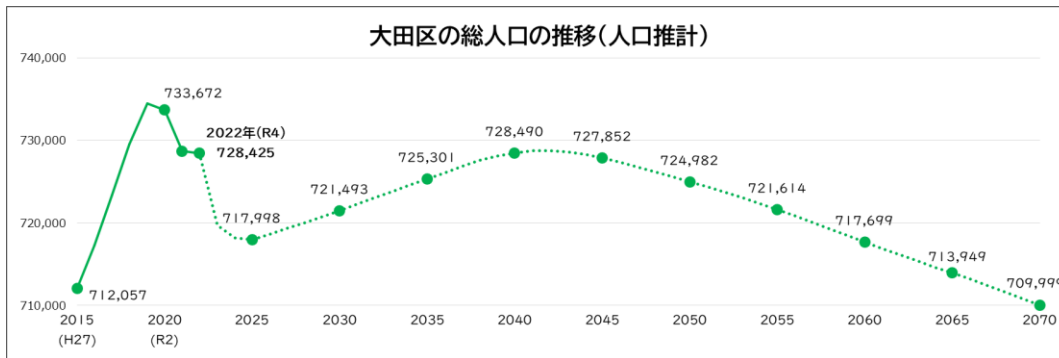
重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成

2 区政を取り巻く状況と財政事情

1 区政を取り巻く状況

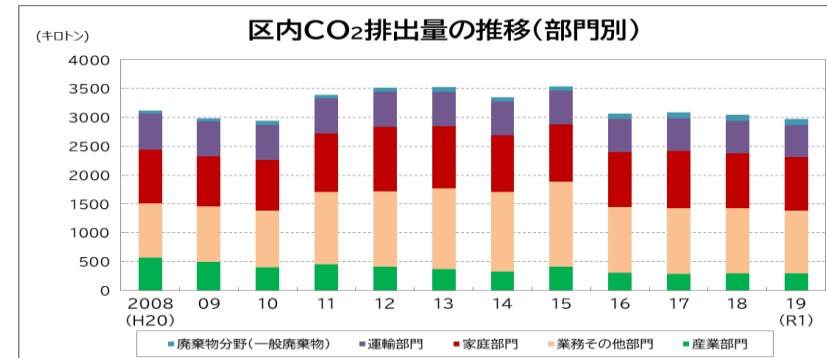
- ✓ これまで当初予算に計上した事業に加え、
物価高騰対策、妊娠・出産、子育て、健康、ポストコロナを見据えたにぎわい事業など、
2次にわたる補正予算を編成し、迅速かつ効果的に施策を推進
- ✓ 新たな総合計画の策定を見据え、必要性が高い施策をスピード感をもって推進する必要がある

■人口減少・超少子高齢社会



■環境問題

(資料) 環境省「自治体排出量カルテ」各年版をもとに作成



 今後のSDGsの推進 オールおおたで、全17ゴール達成に向けた取組を加速

新たな総合計画の策定を見据え、令和6年度はその架け橋として重要な1年

2 区政を取り巻く状況と財政事情

II 財政事情

①令和4年度決算（速報）

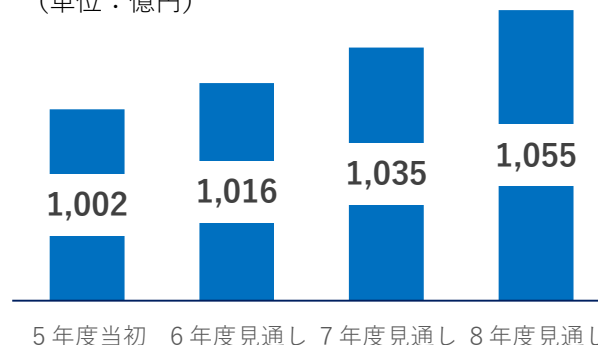
- ✓ 実質収支は27億円となり、
財政基金40億円の繰入金があれば赤字の状況
- ✓ 経常収支比率は80.0%（見込）で
3年連続の改善
- ✓ 一方、歳出を性質別に分析すると、
扶助費に加え物件費が増加傾向

②令和6年度財政見通し“約208億円の財源不足”

- ✓ 一般財源の大幅な増収は見込まれない
- ✓ 一方、社会保障関係経費や公共施設等の更新
需要など避けることのできない財政需要の増加が
見込まれる

《一般行政経費の見通し》

（単位：億円）



上記に加え、
区の重要政策課題の
解決に向けて、
一般行政経費は
今後増加する見通し

2 区政を取り巻く状況と財政事情

《参考》令和5年度予算編成における“施策の新陳代謝”

- ✓ 令和5年度の基幹財源等は、前年度当初予算と比較して約99億円の増収
- ✓ 増収分については、新規・レベルアップ事業の財源へと活用
- ✓ 規模増・単価増等の増額分は、

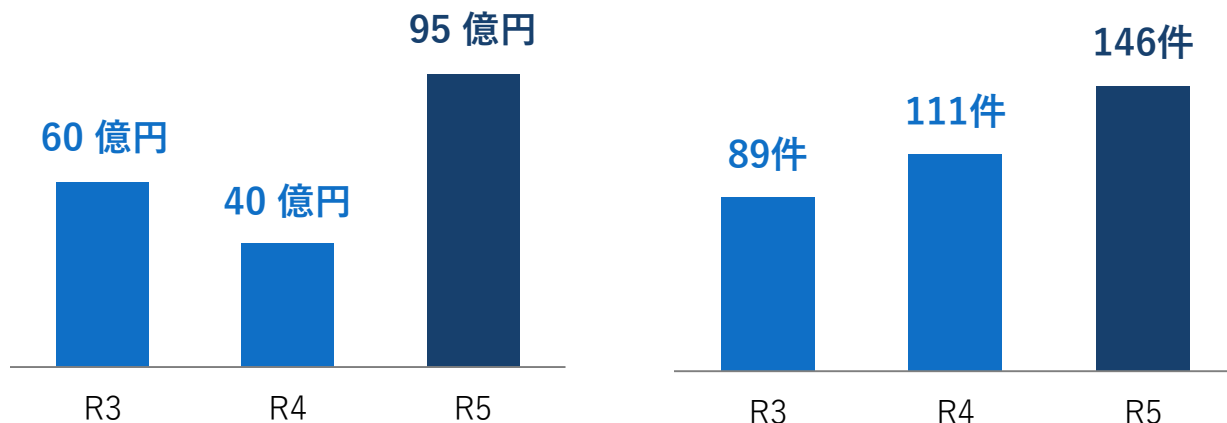
既存事業の見直し・経常的経費の精査等を行うなど、絶えず施策の新陳代謝を行い財源を捻出

◆新規・レベルアップ事業 “歳出事業費”と“構築件数”の推移

※新規・レベルアップ事業は、投資的経費を除外。

歳出事業費

構築件数



“施策の新陳代謝”

“経常的経費の精査”を進め、

未来志向の戦略的な投資を

着実に推進

3 令和6年度予算編成の基本方針

1 予算編成の位置づけと取り組むべき重点ポイント

令和6年度
予算の位置づけ

新しいおおたの次代への架け橋となる予算
～SDGs未来都市としての挑戦～

- ✓ 新たな総合計画の策定を見据え、区民に身近な基礎自治体として
地域特性を踏まえた施策の構築に向け、以下の重点ポイントを特に優先的に取り組むこととする

《重点ポイント》

1

出産・子育て、
教育の充実に向けた施策

2

安全・安心で
包摂的な共生社会の実現に向けた施策

3

環境と地域経済がともに発展する
未来へ繋ぐ都市力を高める施策

4

ポストコロナ時代に
健康で活力、豊かさを高める施策

3 令和6年度予算編成の基本方針

II 予算編成の留意事項

- ✓ 区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に対応するとともに、
2040年を見据えた持続可能な自治体経営に取り組むため、以下の点を強力に推進

① SDGs 未来都市として、心豊かな暮らしと持続可能な環境・社会・経済の実現に資する施策

- ✓ 誰一人取り残さない地域社会の実現をめざし、
SDGs に掲げる17のゴール達成のための取組を着実に推進
オールおおたでSDGs を達成するための機運醸成



② DX を活用した区民サービスの向上に資する施策

- ✓ デジタル技術を効果的に活用し、業務の効率化・迅速化・最適化につなげるとともに、
便利で快適に暮らせる地域社会の実現に向け、
地域の特性を踏まえた施策をスピード感を持って推進

4 財政運営の基本方針

※詳細は別添「財政運営の基本方針」参照

I 現状分析と将来推計 ～ 時々々の社会経済情勢、決算分析・将来推計 ～

- ✓ 社会経済情勢や区財政の状況を十分勘案し、必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検証
- ✓ 決算や執行状況、事業効果の検証を徹底し、一般財源への影響を踏まえ見直し・再構築

II 効果的・効率的な施策展開 ～ 成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求～

- ✓ 緊急課題に柔軟かつ迅速に対応し、区民生活に必要な施策を将来にわたり安定的に提供
- ✓ 財政の健全性を維持し、成果重視の視点で「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を追求
- ✓ エビデンスに基づく政策立案（E B P M）、部局間や外郭団体等の連携のさらなる推進

III 収支均衡をめざしたコスト精査の徹底 ～ 施策の新陳代謝 ～

- ✓ 施策の新陳代謝の徹底、一般財源への影響を考慮した事務事業の見直し・再構築
- ✓ 国都補助基準の超過負担の検証、施設運営コスト適正化・設置目的に沿った利用促進の強化

IV 財政対応力の堅持・効果的な活用 ～ 未来志向の戦略的な投資と執行努力 ～

- ✓ 事務事業の見直し・再構築、執行努力を通じた基金や特別区債の戦略的な活用

5 組織・職員定数の基本方針

I 簡素で効率的かつ未来を見据えた組織整備

- ✓ 簡素で分かりやすい組織とするとともに、新たな総合計画や大田区SDGs未来都市計画等、中長期的な区の未来を見据えた取組を着実に推進できる組織を整備すること

II 既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用

- ✓ 事業効果や業務プロセスの再検証等の業務改革を実行すること
- ✓ 既存事業の総量抑制に努め、さらなる効率的な事業執行につなげること
- ✓ 外郭団体等の特性を活かし、
事業の効果を向上するためのアウトソーシング等を積極的に推進すること

III 最適な人員配置

- ✓ 効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること
- ✓ 最少のコストで最大の成果をあげることができる所要人員算定を行うこと

IV 再任用職員及び会計年度任用職員の活用

- ✓ 組織全体のスキルアップにつながる効果的な活用に努めること